

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～平成 30 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

平成 30 年度税制改正要望に関して、自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」の合同会議が平成 29 年 11 月 21 日に開催され、国会議員 40 名弱が出席するとともに、海事関係諸団体、国土交通省海事局幹部が列席した。会議は盛山事務局長の進行で行われ、冒頭、村上委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった。

その後、海事局から税制改正要望に関する説明がなされるとともに、海運業界（当協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会）および造船業界（日本造船工業会、日本中小型造船工業会）から要望がなされた。最後に当協会重点要望を含む「平成三十年度海事税制に関する決議」が全会一致で採択された。

当協会からは武藤会長の他、磯田副会長、小野理事長が出席し、重点要望事項である国際船舶に係る登録免許税・固定資産税の特例措置について、国際競争力の維持・強化の観点から延長を要望した。

今後も武藤会長が中心となり、関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



村上委員長



衛藤会長



盛山事務局長



当協会 武藤会長



会議の様様

以上